

『簡裁民事ハンドブック①〈通常訴訟編〉〔第2版〕』

目次

第1章 簡易裁判所の民事訴訟手続

- | | | |
|---|------------------|---|
| 1 | 第1審民事通常訴訟手続の流れ | 2 |
| | 〈図1〉 民事訴訟手続の流れ | 2 |
| 2 | 簡易裁判所の訴訟手続に関する特則 | 4 |

第2章 訴状の提出等

- | | | |
|---|---------------------------------|----|
| 1 | 受付相談 | 9 |
| 2 | 訴状の提出 | 9 |
| 3 | 訴状の記載事項 | 12 |
| | 【書式1】 訴状の記載例 | 12 |
| | (1) 形式的記載事項 | 14 |
| | (2) 訴訟代理人 | 14 |
| | 【書式2】 代理人許可申請書 | 15 |
| | (3) 訴え提起の手数料 | 16 |
| | (4) 実質的記載事項 | 16 |
| | (A) 必要的記載事項 | 17 |
| | (B) 準必要的記載事項 | 23 |
| | (5) 簡易裁判所における特則（請求の原因に代わる紛争の要点） | 24 |
| | (6) 定型訴状の記載例 | 25 |
| | 【書式3】 定型訴状(1)——貸金請求事件 | 25 |

【書式4】 定型訴状(2)——売買代金請求事件	30
【書式5】 定型訴状(3)——給料支払請求事件	32
【書式6】 定型訴状(4)——建物明渡請求事件	34
【書式7】 定型訴状(5)——敷金返還請求事件	38
【書式8】 定型訴状(6)——損害賠償（交通・物損）請求事件	40
(7) 送達場所の届出	42
【書式9】 送達場所等の届出書	42
4 管轄	43
(1) 職分管轄	43
(2) 事物管轄	43
(3) 土地管轄	44
(4) 管轄の変更	46
(A) 合意管轄	46
(B) 応訴管轄	47
5 管轄に関する調査と移送	48
(1) 原則	48
(2) 簡易裁判所の特則	48
(A) 不動産訴訟の地方裁判所への必要的移送（法19条2項）	49
(B) 反訴の提起に基づく必要的移送（法274条）	49
(C) 裁量移送（法18条）	49
6 訴え提起の手数料	51

第3章 口頭弁論

1 最初の口頭弁論期日の準備	60
(1) 口頭弁論期日の指定および呼出し	60
【書式10】 期日請書	60

(2) 参考事項の聴取（規則61条）	61
(3) 送達	62
(A) 送達の意義	62
(B) 送達機関	62
(C) 送達すべき書類	63
(D) 受送達者	63
(E) 送達方法	63
〈図2〉 被告への訴状の送達に関するフローチャート	65
【書式11】 就業場所（勤務先）送達申請書	66
【書式12】 就業場所送達通知書	66
【書式13】 住居所調査報告書（付郵便送達・公示送達用）	67
【書式14】 付郵便送達申請書	68
【書式15】 付郵便送達通知書	69
【書式16】 公示送達申立書	70
2 訴訟の進行	71
(1) 口頭弁論手続	71
(A) 訴訟指揮権	71
(B) 口頭弁論はなぜ必要か	71
(C) 簡易裁判所における口頭弁論の準備	73
(D) 被告の答弁	74
【書式17】 答弁書（口頭弁論期日呼出状一体型）	80
【書式18】 答弁書	82
(E) 準備書面に関する簡易裁判所の特則	83
(F) 準備書面の提出の効果	84
(G) 期日の変更	85
【書式19】 期日変更申請書	86
(2) 口頭弁論期日における当事者の欠席	86
(A) 原告が欠席した場合	86

(B) 被告が欠席した場合	87
(C) 和解条項案の書面による受諾	89
(D) 和解に代わる決定	90
(参考1) 和解に代わる決定の要件	91
(参考2) 和解に代わる決定の内容	91
(参考3) 和解に代わる決定の効力	92
【書式20】 和解に代わる決定例	92
(E) 民事調停法17条の調停に代わる決定	96
(F) 当事者双方が欠席した場合	97
(3) 被告の破産・免責等の訴訟への影響	97
(A) 破産の申立てをしたとの主張	97
(B) 破産手続開始決定・同時廃止決定があったとの主張	98
(C) 免責決定が確定したとの主張	98
(D) 民事再生手続（小規模個人再生および給与所得者等再生） の手続を進めているとの主張	99
(4) 口頭弁論調書	99
(A) 口頭弁論調書の意義と効力	99
(B) 口頭弁論調書の記載内容	100
【書式21】 口頭弁論調書の記載例	101
(5) 司法委員の訴訟への関与	102

第4章 証拠調べ

1 なぜ証拠調べをするのか	108
2 証拠の種類	109
〔表1〕 証拠の種類	109
3 証拠調べの実施	111

(1) 証拠の申出	111
【書式22】 証拠申出書	112
(2) 証拠申出の採否	113
(3) 証拠調べ期日	113
4 証人尋問	114
(1) 集中証拠調べ	114
(2) 証人尋問の意義	114
(3) 尋問手続	115
〔表2〕 尋問の種類と関係	116
(4) 書面尋問	117
【書式23】 書面尋問の説明書・尋問事項書（回答書を兼ねたもの）	118
5 当事者尋問	120
(1) 当事者尋問の意義	120
(2) 尋問手続	120
(3) 陳述書の利用	120
(4) 証人等の陳述の調書記載の省略等	121
6 鑑定	121
(1) 鑑定の意義	121
(2) 鑑定手続	122
7 書証	122
(1) 書証の意義	122
(2) 文書の種類	123
(3) 文書の証拠能力と証拠力	123
(A) 文書の証拠能力	123
(B) 文書の証拠力	123
〈図3〉 二段の推定の事例	126
(4) 書証の手続	130
(5) 文書提出命令	131

(6) 文書送付嘱託	132
8 検 証	133
(1) 検証の意義	133
(2) 検証の手続	133
9 証拠保全	134
(1) 証拠保全の意義	134
(2) 証拠保全の手続	134
【書式24】 証拠保全決定	135

第5章 訴訟の終了

1 終局判決	140
(1) 裁判の種類	140
(2) 判決の種類	141
〈図4〉 判決の種類	141
(A) 終局判決と中間判決	141
(B) 全部判決と一部判決	141
(C) 本案判決と訴訟判決	141
(3) 判決書	142
【書式25】 判決例——請求棄却（【書式1】に対応）	143
(4) 簡易裁判所の新様式判決書のパターン	144
(A) 各パターンに共通の項目	144
(B) 判決書の記載内容の留意事項	145
(C) 「事実及び理由」のパターン	145
(5) 判決書の原本に基づかない言渡し	156
(6) 判決の効力	156
(A) 自己拘束力	156

(B) 羈束力	157
(C) 既判力	157
(D) 執行力	161
2 裁判以外の終了	161
(1) 訴えの取下げ	161
(A) 意義	161
(B) 要件	161
(C) 効果	162
【書式26】 取下書	162
【書式27】 訴えの取下げの同意書	163
(2) 請求の放棄・認諾	163
(3) 訴訟上の和解	163
【書式28】 和解条項案(1)——金銭請求事件・基本型	164
【書式29】 和解条項案(2)——交通事故・物損	165
【書式30】 和解条項案(3)——建物明渡し・合意解除	168
【書式31】 和解条項案(4)——建物明渡し・従前の賃貸借契約の存続	169
3 強制執行の準備	170
(1) 強制執行と債務名義	170
(2) 債務名義の種類	171
(3) 執行文の付与	173
【書式32】 執行文付与申請書	174
【書式33】 送達証明申請書	175
(4) 強制執行の種類	176
〔表3〕 非金銭債権の強制執行	177
〔表4〕 金銭債権の強制執行	178

参考資料

(参考資料 1)	簡裁民事訴訟手続の概要	182
(参考資料 2)	利息制限法等による利息・損害金の利率の概要	183
(参考資料 3)	割賦販売法の適用関係の概要	184
(参考資料 4)	消費者契約法のポイント	186
(参考資料 5)	事件類型別のポイント	189
(参考資料 6)	主債務と保証債務	208

《実務ノート》目次

○督促異議申立てによる通常訴訟への移行	10
○将来の給付の訴えの例	19
○訴えの変更と管轄	47
○訴訟の目的の価額の算定基準	52
○訴額に関する若干の留意事項	54
○申立手数料額・行為手数料	55
○送達フローチャート	64
○弁論の更新（法249条2項）	72
○準備書面の省略	84
○訴状が有効に送達されていない場合	88
○共同訴訟における訴訟進行	88
○和解条項案の書面による受諾（受諾和解）手続の流れ	89
○和解に代わる決定内容の考え方	91
○和解に代わる決定と調停に代わる決定の関係	97
○宣誓書の内容	115
○質問にあたって配慮すべき事項	116
○書面尋問手続の概要	117
○簡易裁判所における証人等の陳述の記録方法	121
○書証の特定	122
○形式的証拠力のポイント	127
○写しによる書証の申出	130
○文書提出命令申立ての流れ	131
○簡易裁判所における検証	133
○督促異議訴訟の主文例	146
○「請求原因の要旨」の記載例	147
○定型的な判決理由例	155
○時効中断等のための再訴	158

● Check Point ● 目次

●民事上の紛争と裁判による解決	2
●訴訟上の請求（訴え）の3類型	18
●要件事実	20
●請求の趣旨・請求の原因・訴訟物	21
●権利という概念	22
●訴訟物を把握し、それから要件事実へ	23
●処分権主義	24
●判決をするための要件	25
●裁量移送と羈束力	48
●裁量移送とされうる事件	49
●移送手続のポイント	49
●弁論主義	71
●訴訟要件	75
●当事者の訴訟行為	78
●自由心証主義	108
●証明と疎明	110
●裁判所外における証人尋問等	119
●少額訴訟債権執行手続における債務名義	171